

Title	編集後記 (泌尿器科紀要 第62巻第2号)
Author(s)	
Citation	泌尿器科紀要 = Acta urologica Japonica (2016), 62(2): 110-110
Issue Date	2016-02-29
URL	http://hdl.handle.net/2433/209722
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

3. 論文の採否: 論文の採否は Editorial board のメンバーによる査読審査の結果に従い決定される。ただし、シンポジウムなどの記録や治験論文については編集部で採否を決定する。
4. 論文の訂正: 査読審査の結果、原稿の訂正を求められた場合は、40日以内に、訂正された原稿に訂正点を明示した手紙をつけて、前記泌尿器科紀要刊行会宛て送付すること、なお、Editor の責任において一部字句の訂正をすることがある。
5. 採択論文: 論文が採択された場合、原稿を CD-R・CD-RW・USB（返却しない）のいずれかに保存し、編集部へ送付する。ディスクには論文受付番号・筆頭著者名・機種名・ソフトウェアとそのバージョンを明記する。Windows の場合は MS-Word・一太郎、また Macintosh の場合は EG-Word・MS-Word とし、特に Macintosh においては MS-DOS テキストファイルに保存して提出すること。
6. 校正: 校正は著者による責任校正とする。著者複数の場合は校正責任者を投稿時指定する。
7. 掲載: 論文の掲載は採用順を原則とする。迅速掲載を希望するときは投稿時にその旨申し出ること。
 - (1) 掲載料は 1 頁につき 4,300 円 (税抜)、超過頁は 1 頁につき 5,800 円 (税抜)、カラー印刷 (1 頁 40,000 円)、写真の製版代、凸版、トレース代、別冊、送料などは別に実費を申し受ける。但し、論文受理に際し、編集部の判断でカラー印刷が妥当と判断した場合には、著者に別にその実費 (1 頁 40,000 円) を申し受ける。
 - (2) 迅速掲載には迅速掲載料を要する。5 頁以内は 30,000 円 (税抜)、6 頁以上は 1 頁毎に 10,000 円 (税抜) を加算した額を申し受ける。
 - (3) 薬剤の効果、測定試薬の成績、治療機器の使用などに関する治験論文および学会抄録については、掲載料を別途に申し受ける。
 - (4) 掲載論文は刊行後 1 年を経過した時点で電子ジャーナルとして公開する。
8. 著作権: 当誌に掲載する著作物に関する国内外の一切の著作権 (日本国著作権法第 21 条から第 28 条までに規定するすべての権利*を含む。以下同じ。) は泌尿器科紀要刊行会に帰属するものとする。

著作者の権利: 当誌が著作権を有する論文等の著作物を著作者自身がこの規程に従い利用することに対し、当誌はこれに異議申し立て、もしくは妨げることをしない。著作者は、投稿した論文等について本学会の出版物発行前後にかかわらず、いつでも著作者個人の Web サイト (著作者所属組織のサイトを含む) において自ら創作した著作物を掲載することができるが、掲載に際して当誌からの出典である旨を明記しなければならない。

*以下の権利を含む:

複製権 (第 21 条)、上演権及び演奏権 (第 22 条)、上映権 (第 22 条の 2)、公衆送信権等 (第 23 条)、口述権 (第 24 条)、展示権 (第 25 条)、頒布権 (第 26 条)、譲渡権 (第 26 条の 2)、貸与権 (第 26 条の 3)、翻訳権、翻案権等 (第 27 条)、二次的著作物の利用に関する原著作者の権利 (第 28 条)。
9. 別刷: 30 部までは無料 (送料共) とし、それを超える部数と送料については実費負担とする。著者校正時に部数を指定する。

編 集 後 記

皆さんは「ふるさと納税」をされているだろうか。じつは私も出身地の鳥根県浜田市に去年から「ふるさと納税」している。ご存知無いかも知れないが、浜田といえば「のどぐろ」「かれい」「あじ」などが有名な漁業の町で、納税すればこれらの海産物がもらえる特典がある。購入するとすれば結構な値段のものがもらえるので、うれしい制度である。

この「ふるさと納税」に関して、ある雑誌で警鐘を鳴らす寄稿を読んだ。現在、この「ふるさと納税」に関して地方自治体の間で激しい高額返礼競争が発生しているのだという。問題は、この制度が税金を利用した自治体による地方特産物の買い取りであり、また納税者が特産物をタダ同然でもらえるために、逆にブランド価値が落ちてしまうという主張である。また、地方生産者の自治体依存が強まり、健全な生産活動が出来なくなってしまうとも説いている。そして、損をしているのは「ふるさと納税」していない都市部の個人だと指摘している。

たしかに「地方創成」という目的のためとはいえ、ゆがんだ制度ではある。かと言って、今年から止めるのももったいないので、もう少し故郷に貢献しようと思っている。

(小川 修)